

事務事業名		学校給食における域産域消推進事業			会計	一般会計																						
課等名		学校教育課 係等名 保健給食係			事業種別	政策		開始	15	終了																		
基本計画上の位置づけ	政策	2	地育力によるこころ豊かな人づくり																									
	施策	22	義務教育の充実																									
目的	対象(誰・何を)	学校給食を提供している飯田市内の児童・生徒				対象指標	指標名及び単位			24年度数値																		
	意図(どういう状態にするか)	飯田下伊那地域で生産された農畜産物の学校給食での利用による域産域消を推進					児童・生徒数			9166																		
	向上させたい上位施策の成果指標	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合 ア)小学校 イ)中学校					学校給食調理場数			6																		
目標	種別	指標名及び単位				24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)																		
	成果指標	地元農産物(主要10品目)の学校給食での使用率:単位%				30	45.7	35	35																			
	成果指標	給食に使った食品数のうち、長野県産の使用率:単位%				40	57.3	50	50																			
	定性目標																											
事業概要	<p>1 飯田下伊那で生産された農畜産物等の学校給食食材としての利用を促進する。 2 地元野菜主要三品目の新納品システム導入による利用率の向上を図る。 3 農業課の『域産域消 公共施設等推進事業』との連携展開を図る。 調理場:丸山共同調理場・矢高共同調理場・竜峡共同調理場・上郷小学校・高陵中学校・南信濃給食センター 4 学校給食で使用する農畜産物を食育教材として活用し、児童生徒が地域食材の「旬」や郷土の「食」に関心を寄せ、地球環境について考える機会とする。</p>																											
	<p>事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>24年度事業内容</th> <th>名称</th> <th>活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 地域農畜産物を重点的に利用した学校給食の提供の日を増やす(6調理場各1回以上)</td> <td>地元食材の日と給食回数</td> <td>27回</td> </tr> <tr> <td>2 地域産農産物10品目を中心として利用促進を図る。重量による評価から、地場産品の品数を増加させた質の面からの評価を行った。</td> <td>域産域消に向けた関係課・関係者との会議数</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>3 地域産農畜産物の利用率向上のための仕組みを検討し、生産者等関係者による現在の納品システムについて事業評価の実施</td> <td>調理場職員による食育推進のための延べ取組件数</td> <td>160回</td> </tr> <tr> <td>4 域産域消について『飯田市食育推進計画』に基づいた学校給食調理場職員による食育の推進</td> <td>丸山共同調理場での地元産材利用の打合せ</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>5 丸山共同調理場における地元農家との連携による地元産材使用と食育の推進</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											24年度事業内容	名称	活動指標	1 地域農畜産物を重点的に利用した学校給食の提供の日を増やす(6調理場各1回以上)	地元食材の日と給食回数	27回	2 地域産農産物10品目を中心として利用促進を図る。重量による評価から、地場産品の品数を増加させた質の面からの評価を行った。	域産域消に向けた関係課・関係者との会議数	1回	3 地域産農畜産物の利用率向上のための仕組みを検討し、生産者等関係者による現在の納品システムについて事業評価の実施	調理場職員による食育推進のための延べ取組件数	160回	4 域産域消について『飯田市食育推進計画』に基づいた学校給食調理場職員による食育の推進	丸山共同調理場での地元産材利用の打合せ	3回	5 丸山共同調理場における地元農家との連携による地元産材使用と食育の推進	
24年度事業内容	名称	活動指標																										
1 地域農畜産物を重点的に利用した学校給食の提供の日を増やす(6調理場各1回以上)	地元食材の日と給食回数	27回																										
2 地域産農産物10品目を中心として利用促進を図る。重量による評価から、地場産品の品数を増加させた質の面からの評価を行った。	域産域消に向けた関係課・関係者との会議数	1回																										
3 地域産農畜産物の利用率向上のための仕組みを検討し、生産者等関係者による現在の納品システムについて事業評価の実施	調理場職員による食育推進のための延べ取組件数	160回																										
4 域産域消について『飯田市食育推進計画』に基づいた学校給食調理場職員による食育の推進	丸山共同調理場での地元産材利用の打合せ	3回																										
5 丸山共同調理場における地元農家との連携による地元産材使用と食育の推進																												
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足																						
事業費計(千円)①		192	363	363	375																							
国庫支出金																												
県支出金																												
起債																												
その他																												
一般財源		192	363	363	375																							
人件費計(千円)②		286		143																								
正規職員所要時間		80		40																								
臨時職員所要時間																												
総事業費①+②		478	363	506	375																							
事業内容・目標達成状況の振り返り	<p>地元で人参の大規模栽培に取り組んでいる農家からの通年納品があり、重量での率は上昇した。地域産食材の情報をきめ細かく集め、献立に取り入れている。</p>																											
改革改善の考え方	①問題点	あざれあ経由で出荷している農家、上郷地域の出荷農家が高齢化しており、生産量が減少してきている。米についても、こだわり米での集荷が必要量の6割にとどまる。																										
	②改革提案	全農安全基準米の飯田産米を残り4割確保する。農業課としては、学校給食用こだわり米の生産農家の募集を行いたい																										